

平成28年度
決算の概要
(説明資料編)

長野市財政部

1. 一般会計／特別会計決算

1

28年度決算は、一般会計と全ての特別会計において「黒字」になりました。

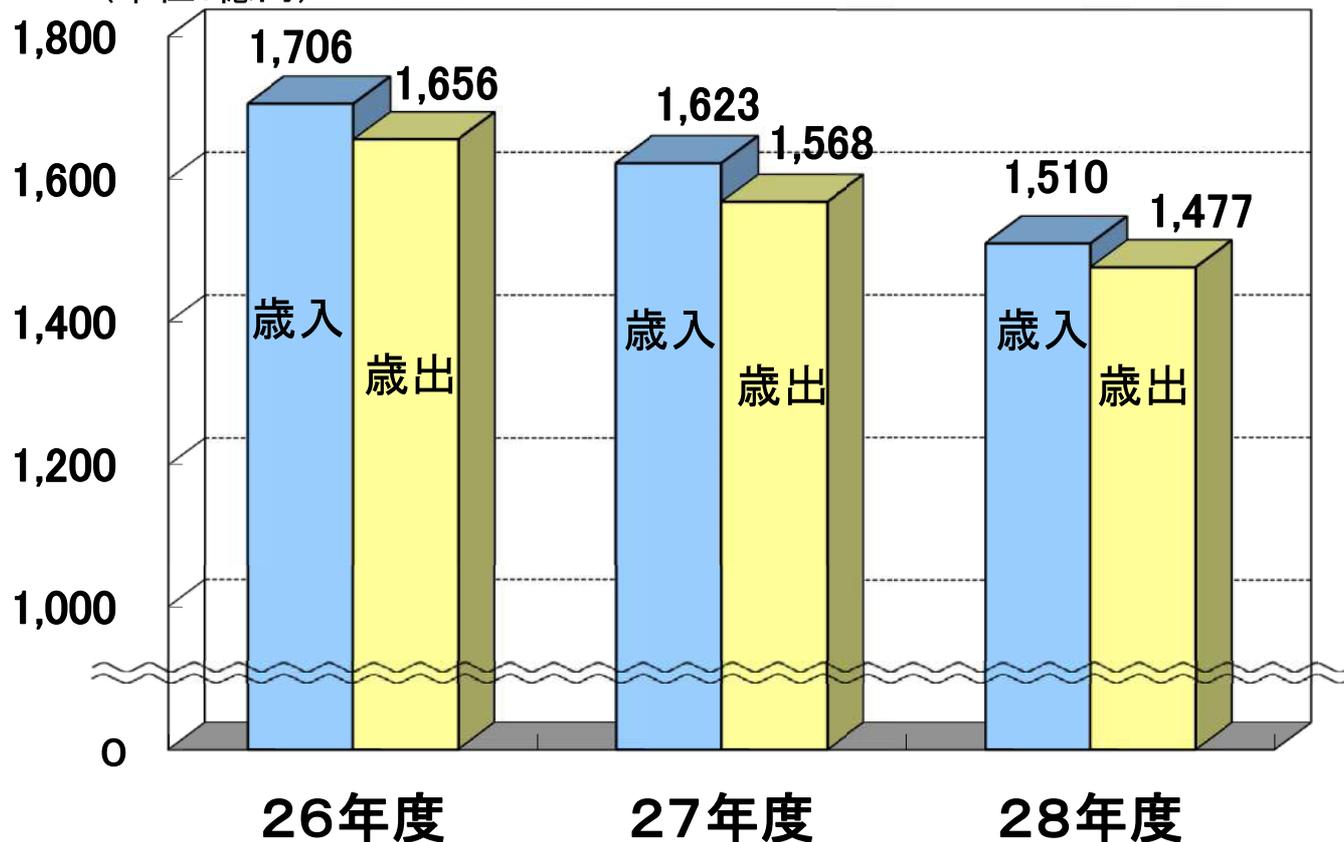
(単位:百万円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (C)	実質収支 (A) - (B) - (C)
一般会計	150,996	147,667	1,351	1,978
特別会計	79,725	78,653	0	1,072

2. 一般会計 決算額の推移

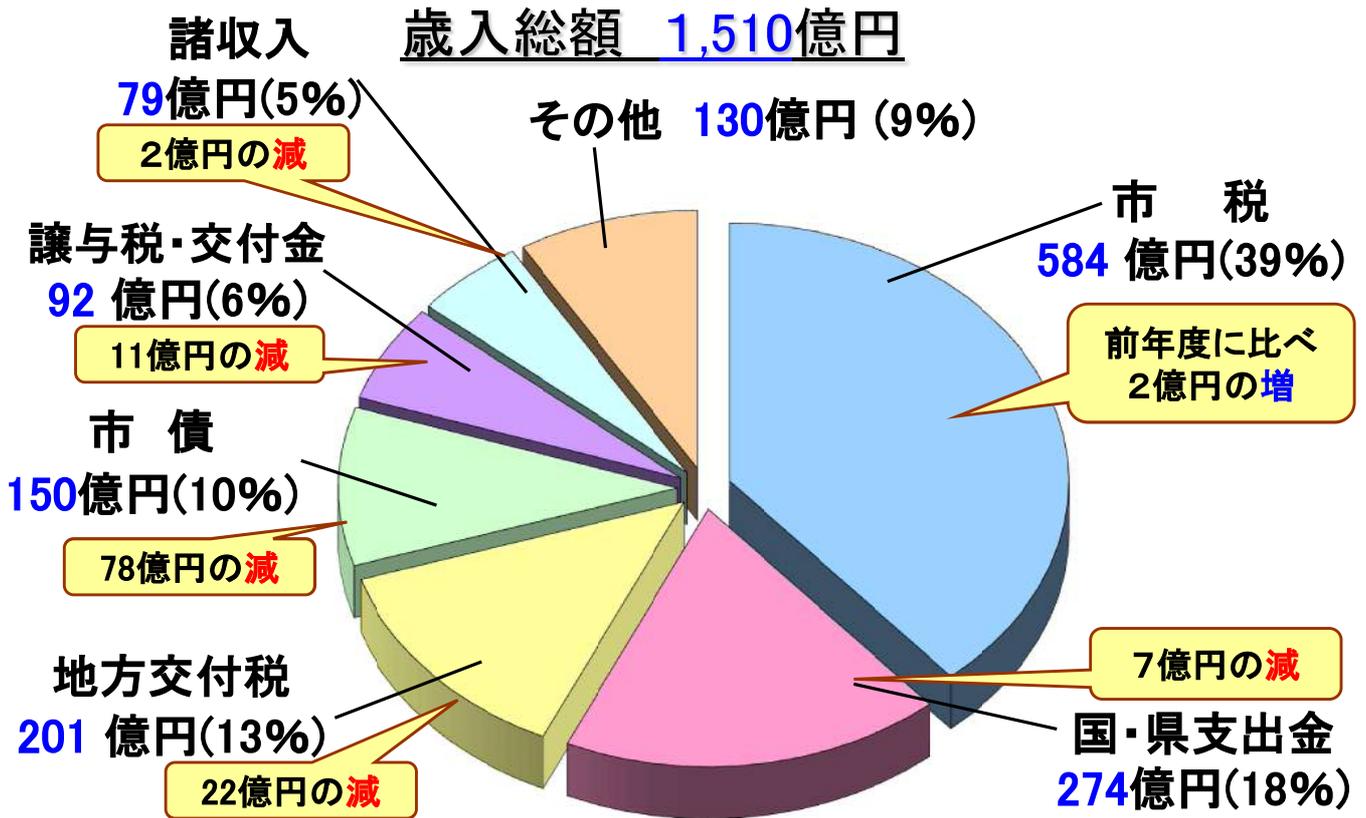
2

(単位:億円)



3. 一般会計 歳入の状況

3



※1 その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

※2 各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。 ※()内は、構成比

4. 一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
市税	584	582	2	0.3%
譲与税・交付金	92	103	△11	△10.7%
地方交付税	201	222	△21	△9.5%
国・県支出金	274	282	△8	△2.8%
諸収入	79	81	△2	△2.5%
市債	150	228	△78	△34.2%
その他	131	125	5	4.0%
合計	1,510	1,623	△113	△7.0%

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

5. 一般会計 歳入の主な増減内容

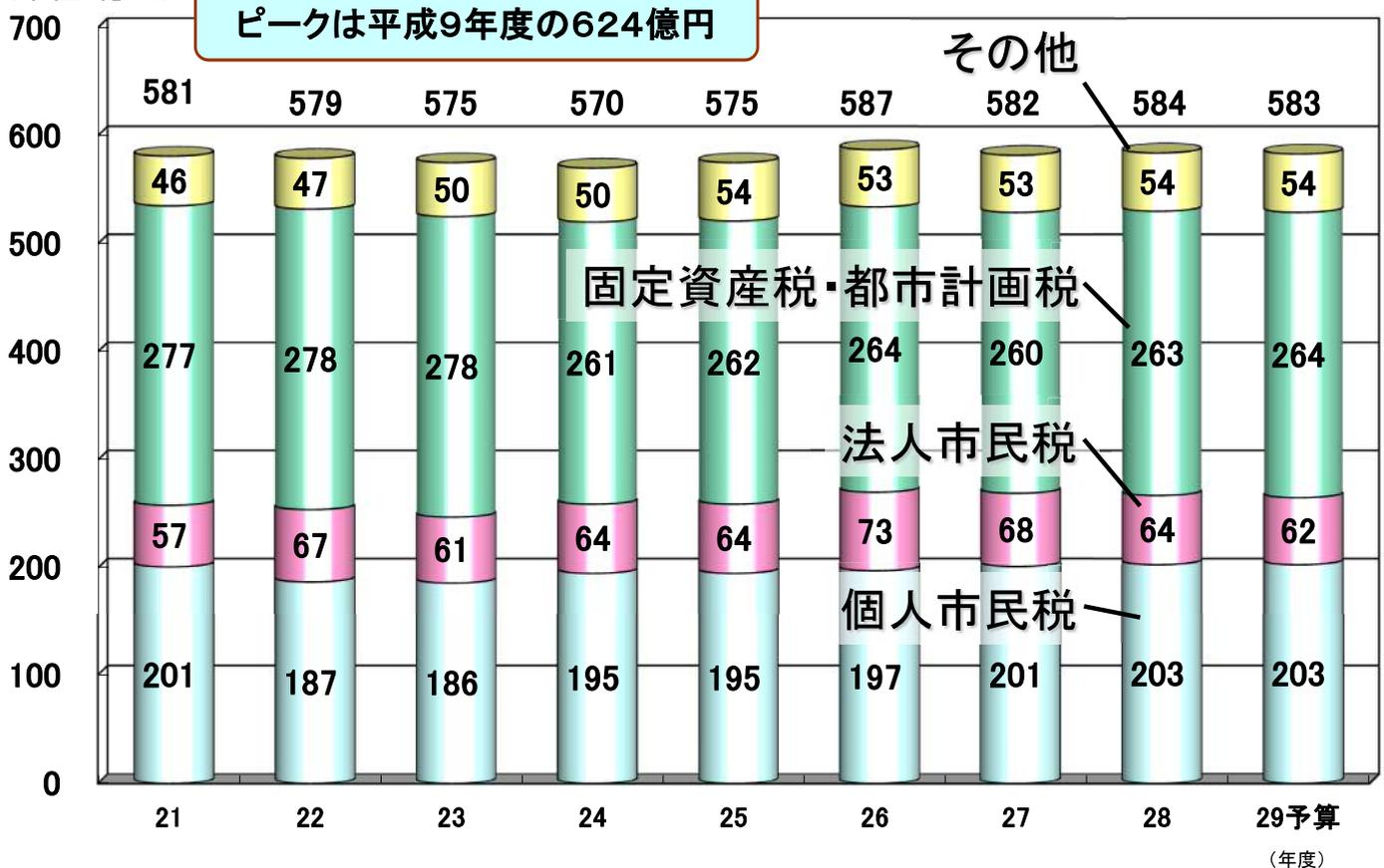
5

- 市 税
 - 個人市民税 + 2.3億円
 - 法人市民税 △ 4.0億円
 - 固定資産税・都市計画税 + 2.8億円
- 地方消費税交付金 △ 8.0億円
- 地方交付税 △ 21.6億円
- 国・県支出金
 - 年金生活者等支援臨時交付金国庫補助金 + 11.2億円
 - 街路事業費交付金 △ 2.9億円
 - オリンピック施設起債償還費等県補助金 △ 3.0億円
 - プレミアム商品券事業交付金 △ 4.8億円
 - 土地区画整理事業費交付金 △ 6.3億円
- 市 債
 - 市民会館管理施設整備事業債 △ 46.6億円
 - 庁舎整備事業債 △ 34.6億円
- その他
 - 一般廃棄物処理手数料 + 1.0億円
 - 松代文化施設入場料 + 1.0億円

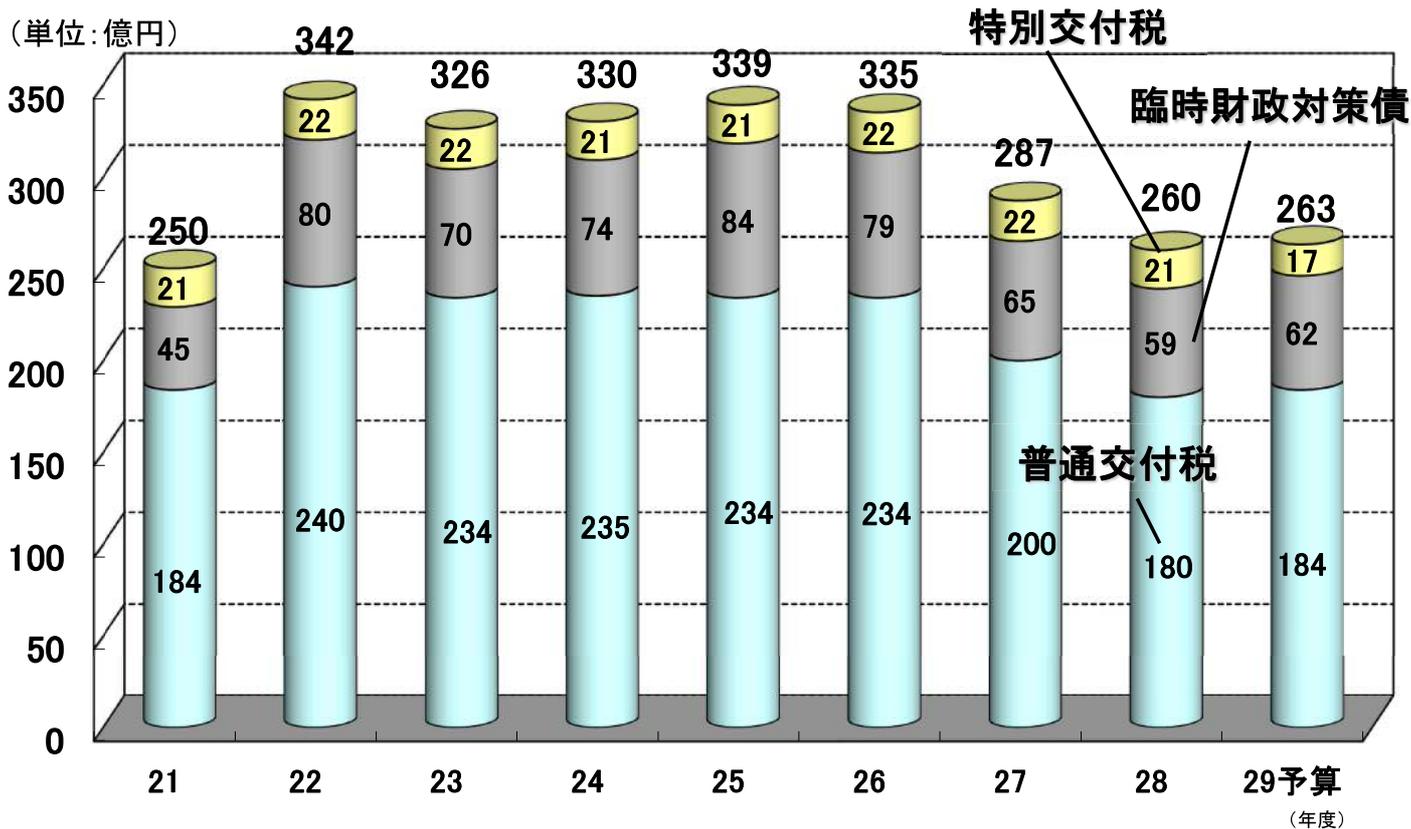
6. 市税の推移

6

(単位: 億円)

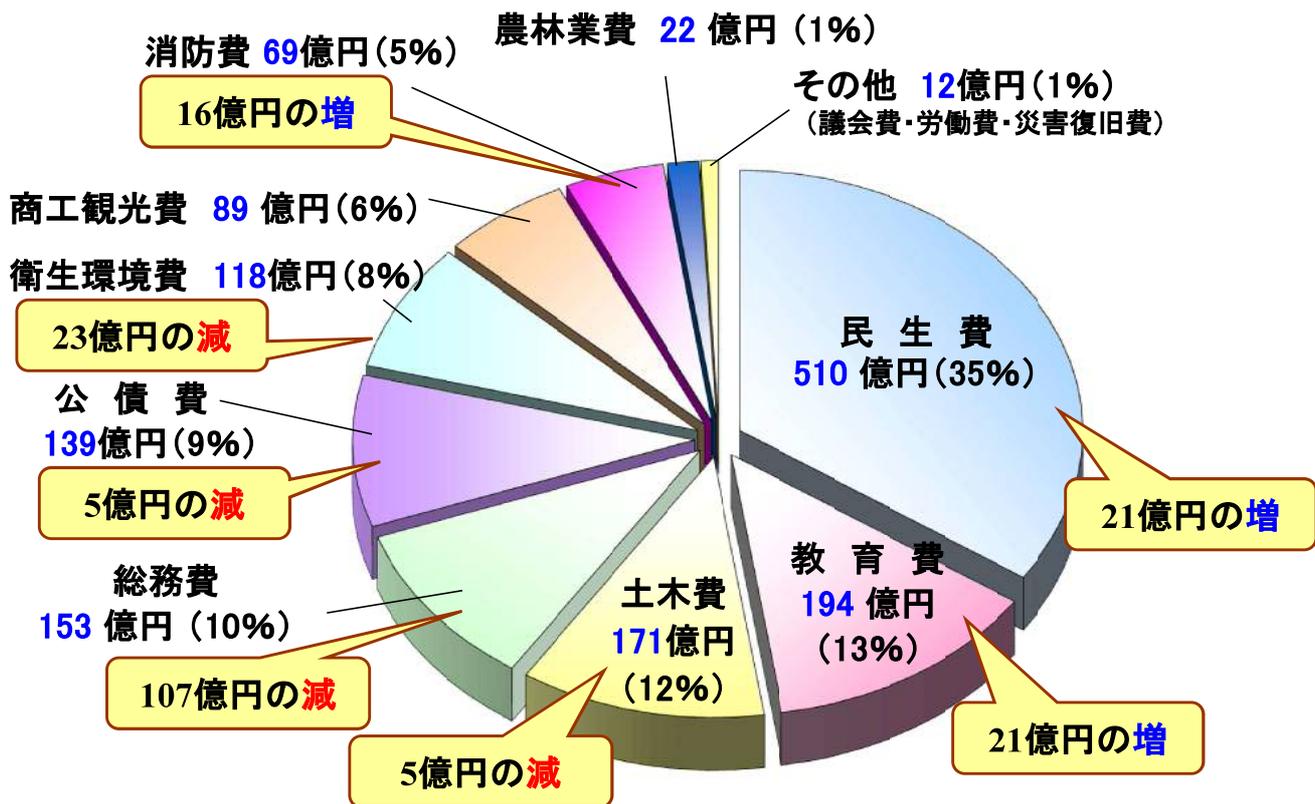


7. 地方交付税及び臨時財政対策債推移



8. 一般会計 歳出(目的別)の状況

歳出総額 1,477 億円



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

※()内は、構成比

9. 一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

9

(単位:億円)

性質別経費区分	28年度	27年度	増減額	増減率	
義務的	人件費	230	230	0	0%
	扶助費	299	283	16	6%
	公債費	139	144	△5	△3%
	義務的経費計	668	657	11	2%
投資的	補助事業	71	100	△29	△29%
	単独事業	172	255	△83	△33%
	投資的経費計	243	355	△112	△32%
その他経費	566	556	10	2%	
歳出合計	1,477	1,568	△91	△6%	

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

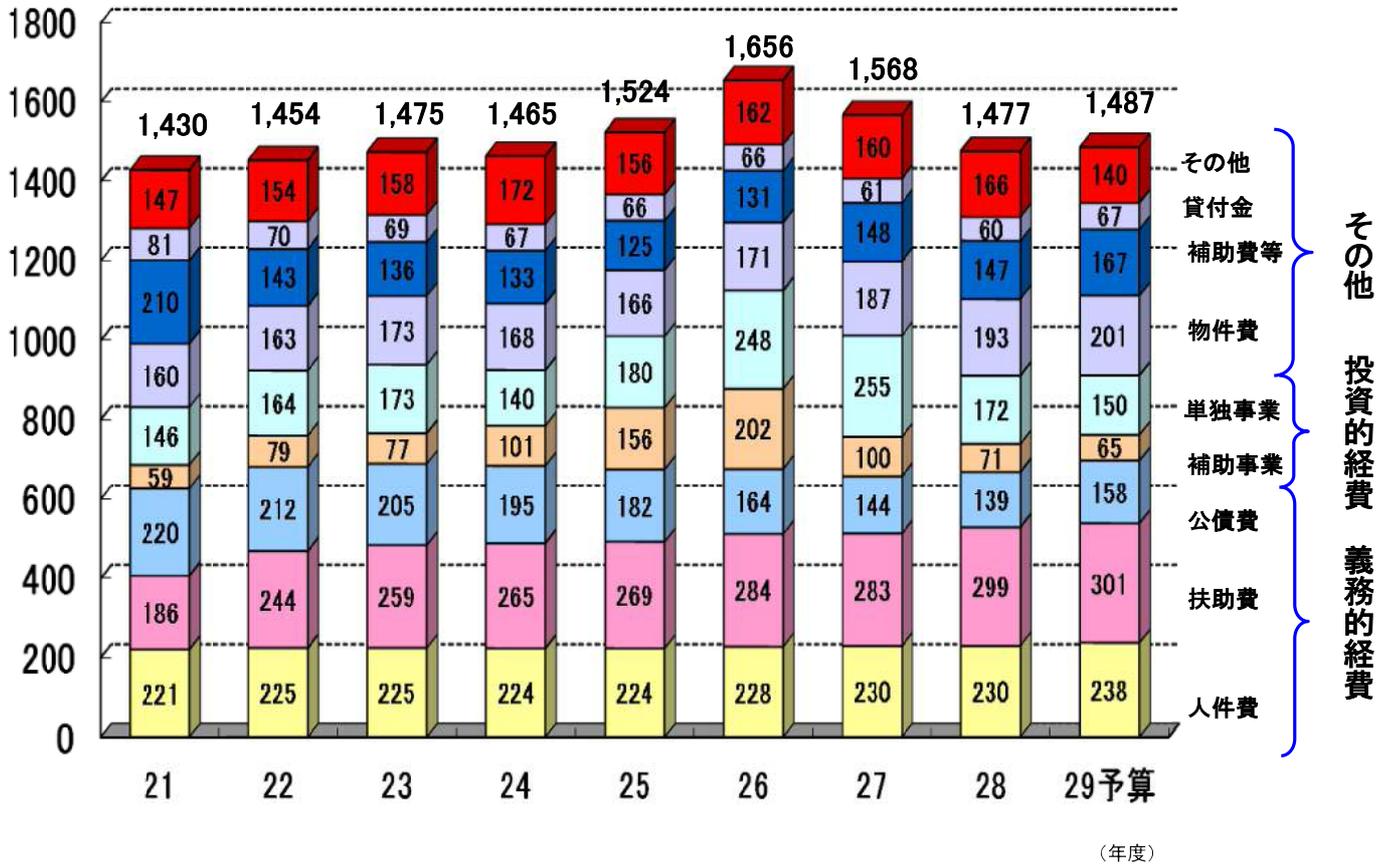
10. 一般会計 歳出の主な増減内容

10

- 扶助費 ➤ 年金生活者等支援臨時福祉給付金 + 10.7億円
 - 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費 + 4.1億円
 - 生活保護法定扶助費 + 1.7億円
- 公債費 ➤ 市債元利償還金 △ 4.9億円
- 投資的経費 ➤ (補)長野駅周辺第二土地区画整理事業 △ 8.4億円
 - (補)長野駅善光寺口駅前広場整備事業 △ 7.4億円
 - (単)第四学校給食センター建設事業 + 19.7億円
 - (単)第一庁舎・長野市芸術館建設事業 △ 82.5億円
- その他経費 ➤ 道路除雪費 + 5.5億円
 - 基幹系システム再構築事業 + 4.8億円

11. 一般会計 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)

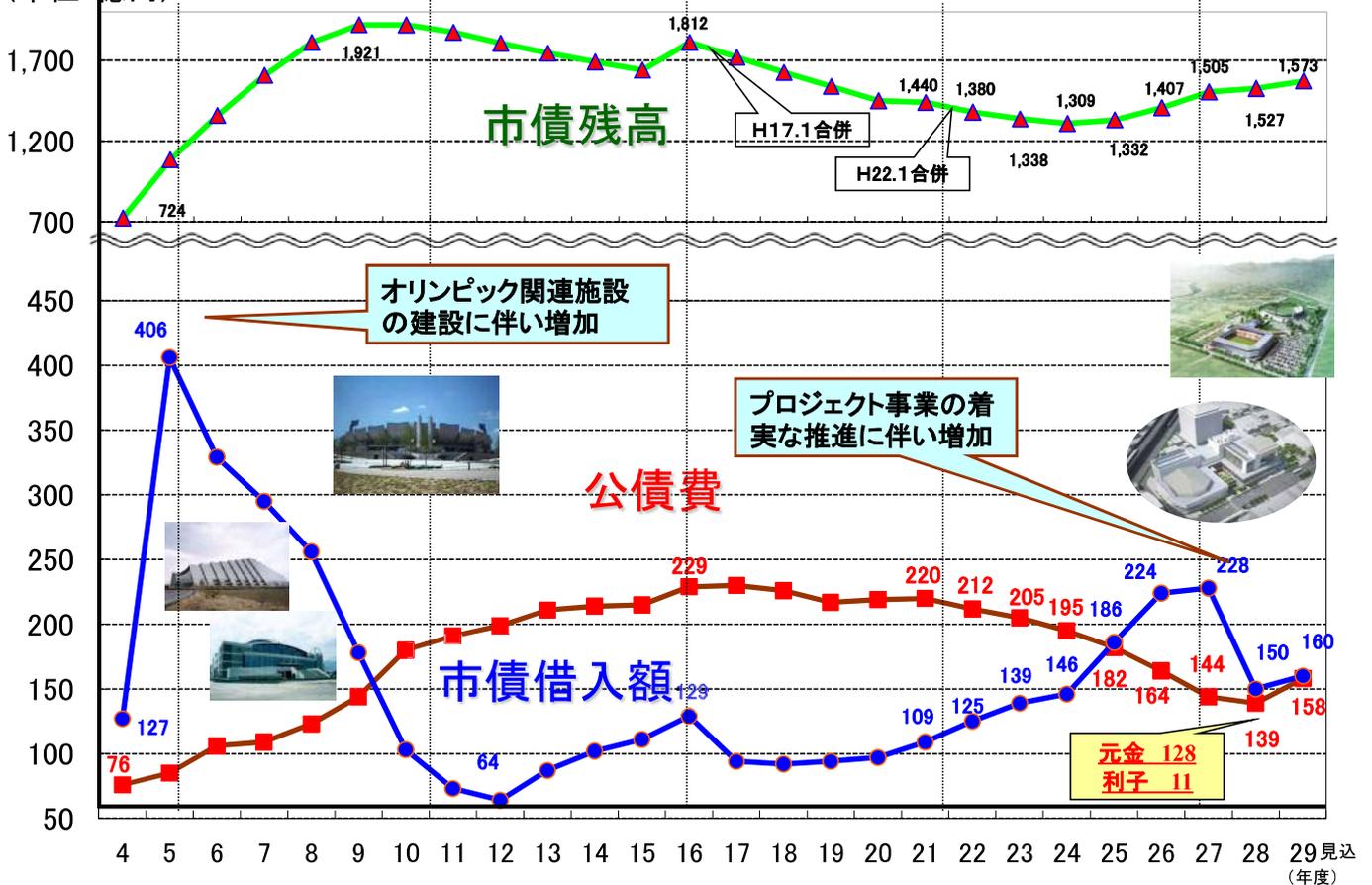


※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

12. 公債費及び市債借入・残高の推移

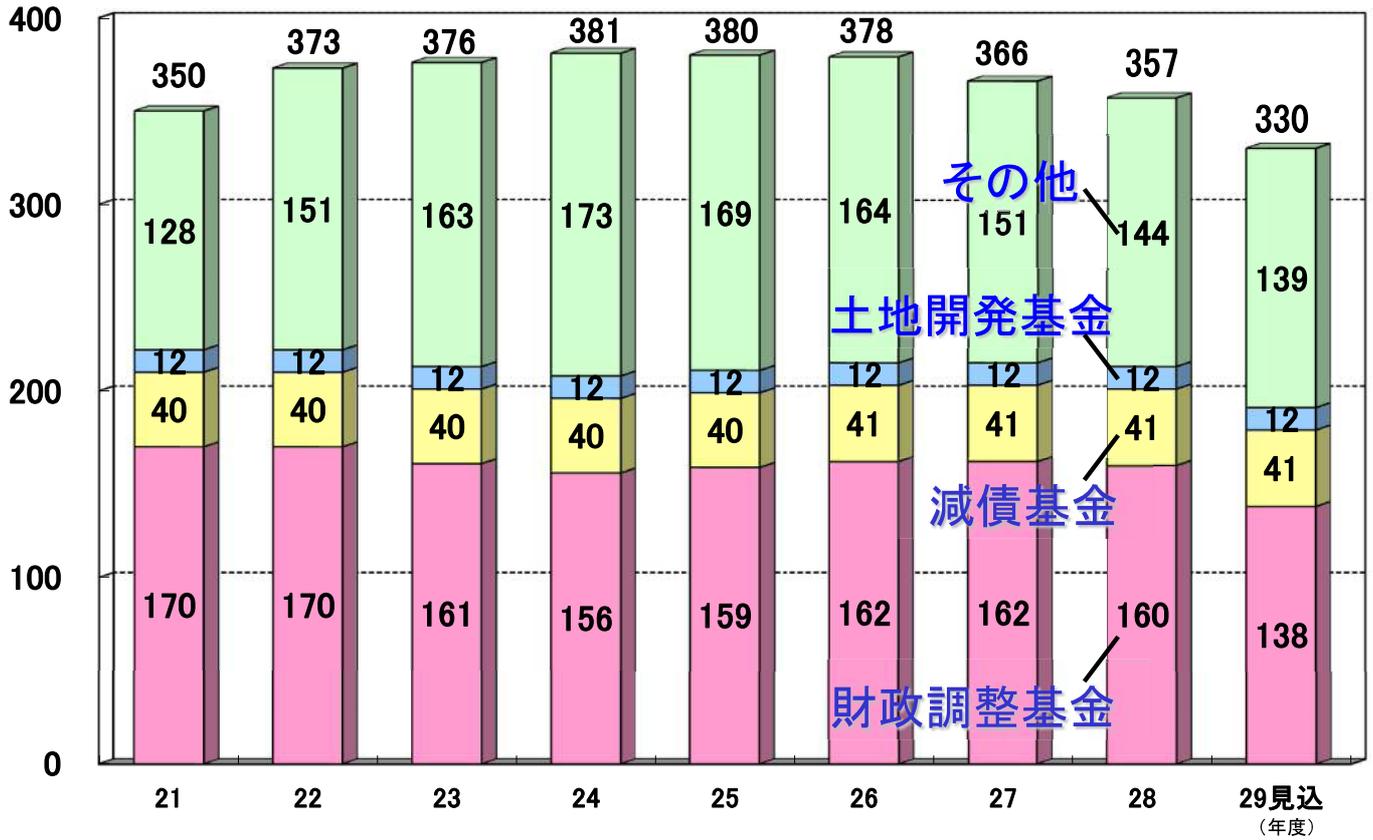
(単位:億円)

(一般会計)

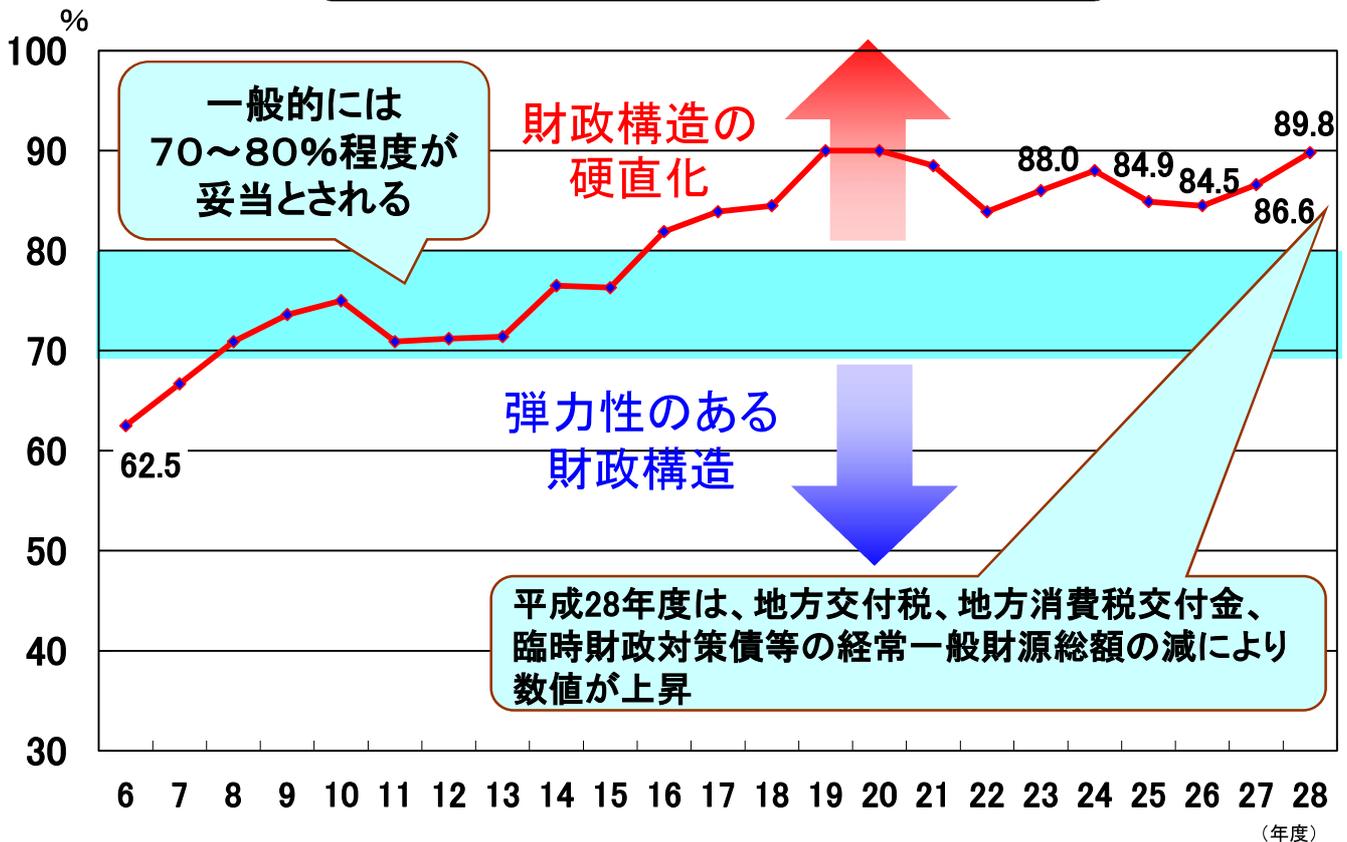


13. 基金残高の推移

(単位: 億円)

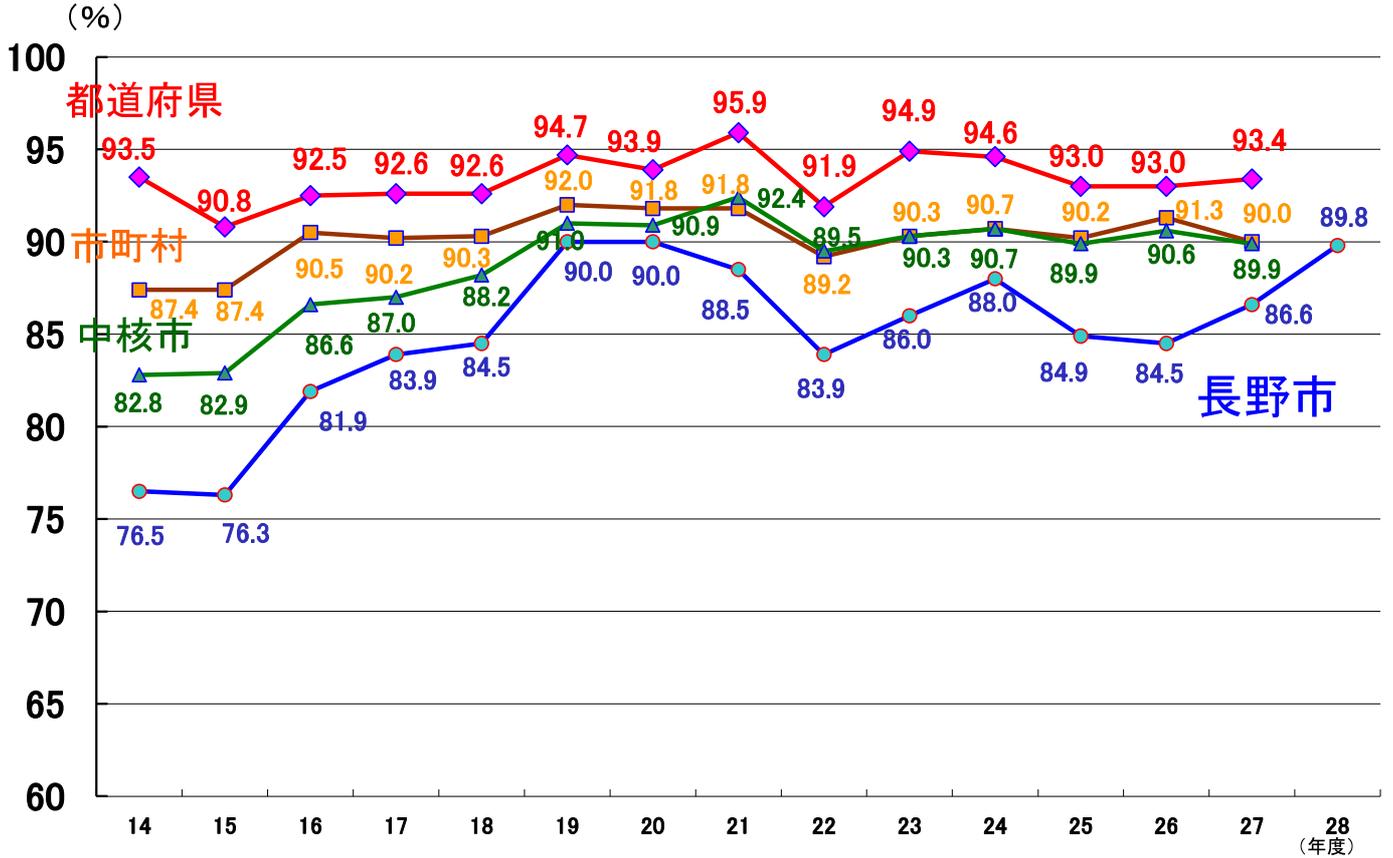


14. 経常収支比率の推移



※経常収支比率とは、市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合です。

15. 経常収支比率の状況



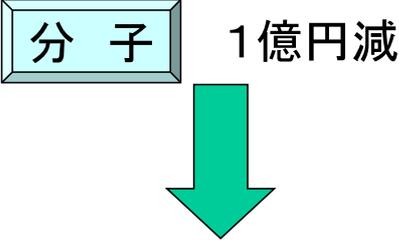
16. 経常収支比率前年度比較

○分子の要因: 物件費、扶助費等の増 + 11億円
 公債費、補助費等の減 △ 12億円

経常費充当経常一般財源

人件費、扶助費、公債費、物件費、繰出金 など

793億円

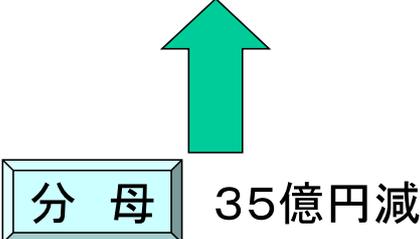


× 100 = **89.8%** (+3.2)

経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、普通交付税、臨時財政対策債 など

883億円



○分母減の要因: 市税 + 2億円
 地方交付税、地方消費税交付金等の減 △ 37億円